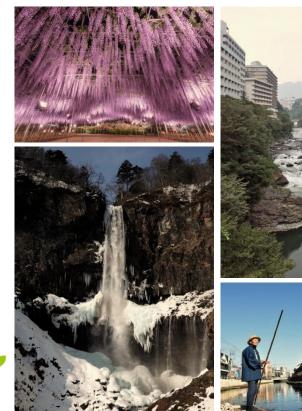
めぶきフィナンシャルグループ 個人投資家さま向け会社説明会

2018年9月

















栃木県の観光名所

①写真の表題 ②撮影地

茨城県の観光名所(常陽フォトコンテスト受賞作品)

①写真の表題 ②撮影地

- ①足利フラワーパーク 藤ライトアップ
- ②足利市
- ①華厳の滝(冬) ②日光市

- ①鬼怒川温泉街
- ②日光市鬼怒川温泉

- ①蔵の街遊覧船
- ②栃木市

- ① クライマックス
- ② 土浦市 (土浦全国花火 競技大会)
- - ①木漏れ日を抜けて
 - ② 日立市 (御岩神社)

- ① 百段のお出迎え
- ② 大子町 (十二所神社 百段階段ひな祭り)



②潮来市 (鹿島神宮 御船祭)

目次

めぶきFGについて
(4) かざりについし

めぶきフィナンシャルグループの概要	4
地方銀行業界での位置	5
めぶきFG発足後の歩み	6
茨城・栃木両県の経済的ポテンシャル	7
営業エリアのマーケットポテンシャル	8
店舗ネットワーク	9

2 事業戦略

両行の強みを生かした事業戦略	11
広域連携支援の展開	12
個人のお客さま	13-14
法人のお客さま	15-16
ITを活用したお客さまの利便性向上	17
業務の効率化	18
店舗の効率化と付加価値向上	19
グループ会社	20
事業戦略に基づいた施策・シナジー実績	21

3 業績予想・株主還元

'18年度業績見通し	23
自己資本比率	24
株主還元 配当政策/株主優待制度	25
株価の推移	26
(ご参考)長期金利(日本国債10年利回り)	27
および株価指数の推移	
(ご参考)株主の状況	28

4 ESGの取り組み等

ESGの取組み	30-35
地域創生への取り組み	36
(ご参考)ホームページのご案内	37
(ご参考)用語集	38-39

1. めぶきFGについて

2. 事業戦略

3. 業績予想·株主還元

4. 地域貢献ほか

めぶきフィナンシャルグループの概要









常陽銀行・足利銀行を傘下に置く金融持株会社として2016年10月に発足

会社概要

上場	東京証券取引所 (証券コード:7167)			
統合日	2016年10月1日			
従業員数(18年3月末)	6,666名 (外、平均臨時従業員数 3,894名)			
総資産(*18年6月末)	16兆9,392億円			
自己資本比率(18年6月末)	10.08%			
時価総額('18年6月末)	4,386億円			

格付情報

格付投資情報センター(R&I)

めぶきFG	常陽銀行	足利銀行
Α	A+	A+

ムーディーズ

常陽銀行 A2

主要インデックスへの採用

JPX400 日経株価指数300 日経500種平均株価 TOPIX、MSCIジャパン など

グループ体制



地方銀行業界での位置



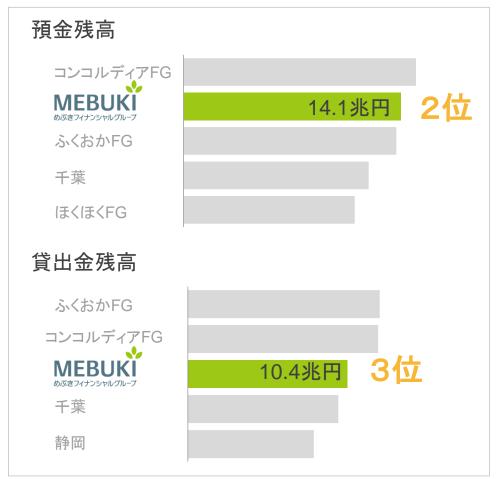




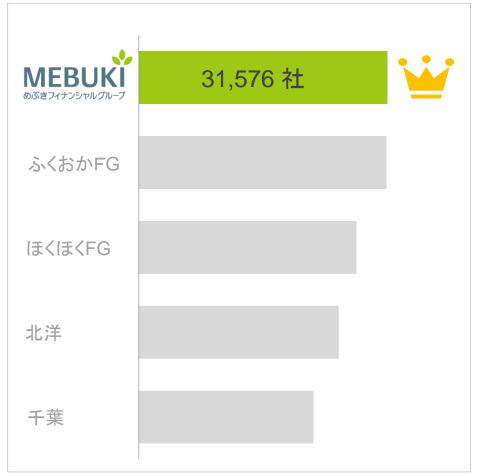
4

お客さまのご支持に裏打ちされた資産規模が強み

資産規模 ('18年6月末現在)



メインバンク先数 ('18年3月末現在)



めぶきFG発足後の歩み

1 2 3 4

第1次グループ中期経営計画に基づき着実に前進を続けている



茨城・栃木両県の経済的ポテンシャル





振 太 旧



交通網の整備に伴い、マザーマーケットのさらなる発展が期待される

交通網の優位性



企業誘致のポテンシャル

经 经 这 还



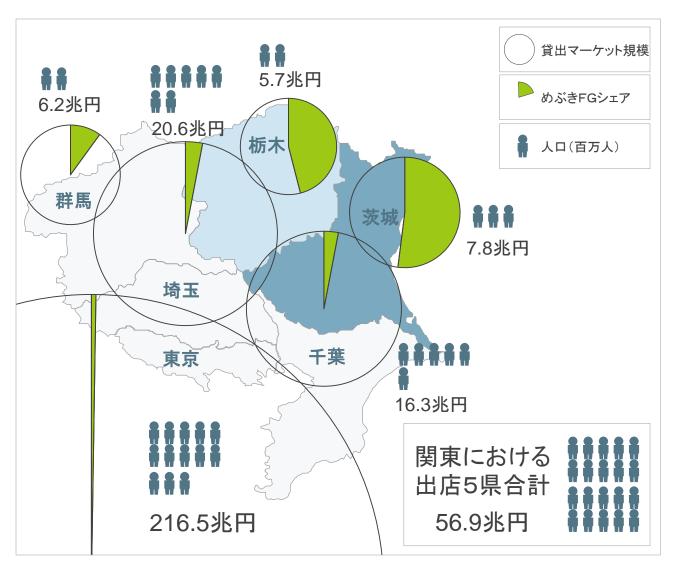
作/月 TH 1示	沙人为火力	K	1))) / 5	
♣ 人口	289万人	11位	196万人	19位
GDP 名目県内総生産	11.6兆円	11位	8.2兆円	16位
・¥ 一人当たり県民所得	309万円	11位	320万円	4位
事業所数	11.8万事業所	13位	8.8万事業所	19位
卸 製造品出荷額等	11.2兆円	8位	8.8兆円	12位
農業産出額	4,903億円	2位	2,863億円	9位

茶品目

営業エリアのマーケットポテンシャル



茨城県・栃木県と隣県におけるマーケットポテンシャルは大きい



北関東を地盤とし、マザーマーケットである茨城県・栃木県で5割前後のシェアを有する

マーケット規模の大きい 千葉県・埼玉県なども 営業エリアとして店舗網を 有しており、シェアを伸ばす 余地は十分にある

東京に近い立地を生かし、 拠点開設等により マーケットポテンシャルの 取り込みを目指す

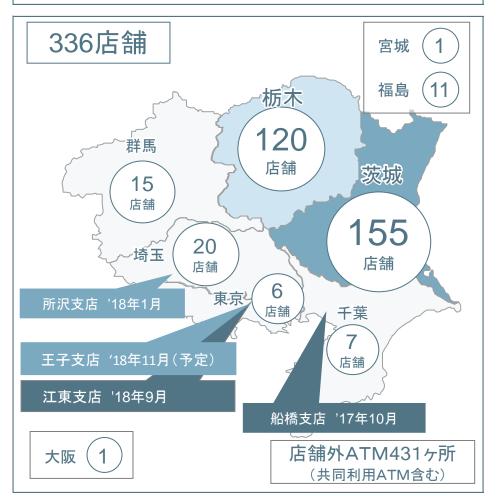
店舗ネットワーク



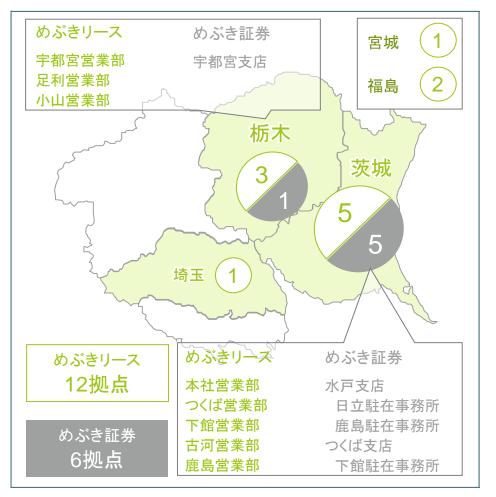
('18年6月末現在)

経営統合後、'21年度までにグループ全体で15ヵ店の新規出店を計画

銀行の支店数(2行合算)



めぶきリース/めぶき証券



1. めぶきFGについて

2. 事業戦略

3. 業績予想·株主還元

4. 地域貢献ほか

両行の強みを活かした事業戦略



両行の強みや地の利を最大限に活かし、持続的な成長を目指す

常陽銀行の強み 足利銀行の強み 事業戦略 人口 196万人 人口 289万人 成長性のある経済圏での プレゼンスの拡大 工場立地面積 2位 工場立地面積 3位 営業地盤 多くの観光資源 農業生産 2位 (茨城•栃木) 空港•港湾 広域での地方創生による さらなる地域経済の拡大 地域と首都圏をつなぐ交通網 広域ネットワークの形成 2都府7県 336拠点 チャネル 圧倒的地域シェア / 地元自治体とのリレーション エリア・チャネルのさらなる拡充 総合金融サービス拡大 サービス 総合金融サービス コンサルティング営業 専門分野のノウハウ共有 マーケティング高度化 オペレーション 先進的マーケティング ローコストオペレーション オペレーションの革新 低い経費率 厚い自己資本 財務

戦略的な資本活用

広域連携支援の展開



両行合わせたメイン取引先は約3万社。広域ネットワークを活用し、 お客さまの売上高・利益向上に向けたコンサルティング力を強化。



地域社会の課題を解決

主な取組内容

広域ネットワークの活用促進

ビジネスマッチングの広域化 外部専門家等との連携等

産業育成/新事業創出

産業育成・新事業支援プランの共同化 ビジネスコンテスト 技術コーディネーター活用 首都圏・海外への進出支援、企業誘致等

地域のブランド化

食・農/観光への投資連携事業の創出支援地域資源を活用した新商品開発支援等

地公体との連携

商店街活性化、移住定住促進策提案等

新規出店と重点エリア

新規出店 | 2018年10月~2021年3月までに15店舗程度(リース・証券含む) 店舗ネットワークの拡充

成長ポテンシャルの取り込み

想定エリア | 千葉北西部、埼玉南部、東京、TX沿線

個人のお客さま



ライフプランに合わせたご提案

口座開設

就職を契機とした 商品・サービスのご提供

住宅ローンを軸とした 商品・サービスのご提供

退職時期を契機とした ご相談・商品・サービスのご提供

学生

就職

結婚

出産

住宅

教育

相続

退職

被相続

金融教育

新入社員 セミナー

住宅関連 情報

Web申込

投信運用 セミナー

年金 相談窓口

相続対策 アドバイス



しあわせのバトンを未来へ託す。 私たちが全力でお手伝いします。

当社グループがご提供する商品



給 振 指 定 マイカー ローン

住宅 ローン

教育 ローン

教育ローン

資 産 運 用 年 金 指定 遺言 信託

ポイントクラブ (サービス)



インターネット バンキング

クレジットカード

デビットカード

ブライダル ローン

フリー

ローン

火災 保険

積 立





保険商品



資産運用のご案内







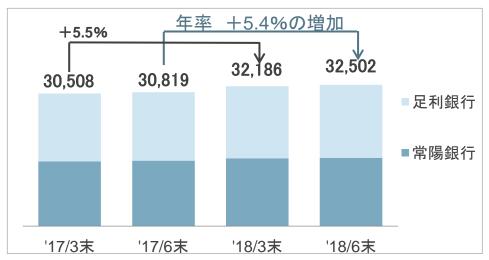


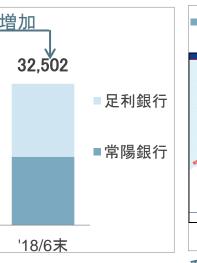
個人のお客さま

住宅ローン残高

(単位:億円)

グループ預り資産残高と契約先数

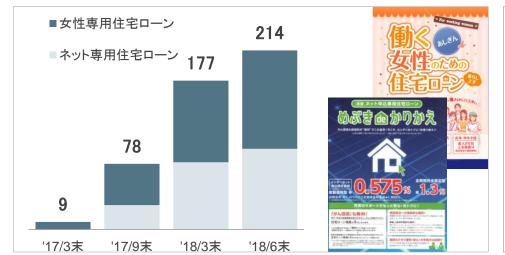






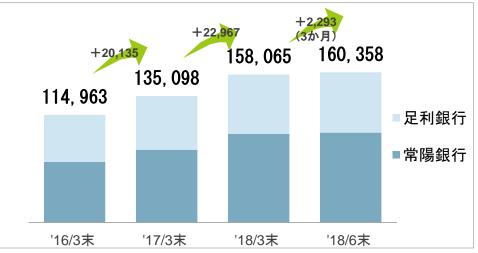
共同開発商品の活用

(残高/単位:億円)









法人のお客さま







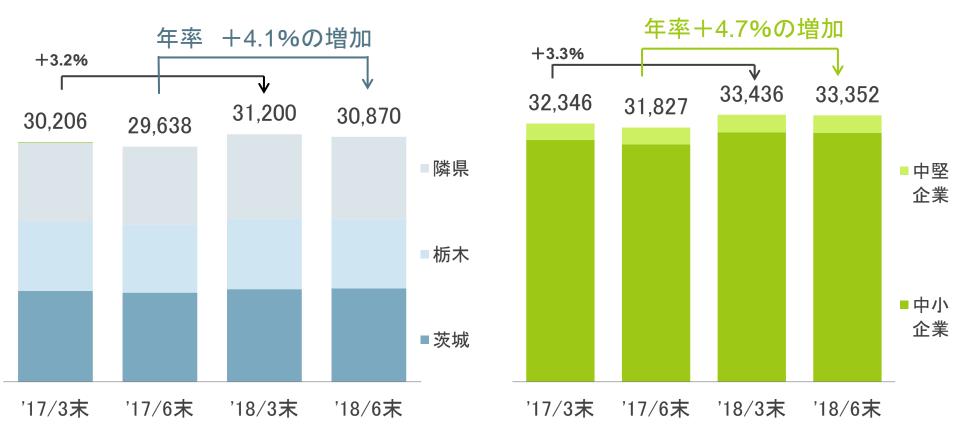
貸出金の残高推移 | 2行合算

地元貸出金

(単位:億円)

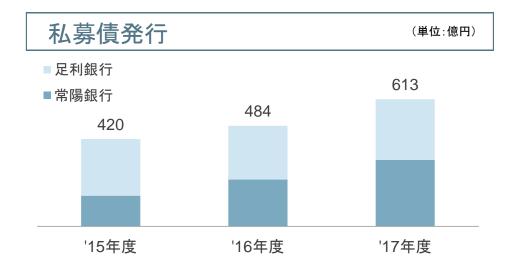
中堅・中小企業向け貸出金

(単位:億円)



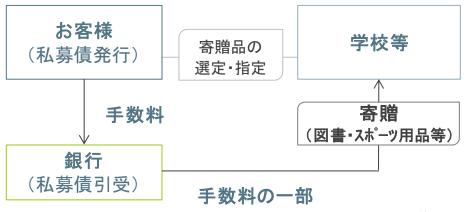
法人のお客さま





寄贈サービス付私募債 (18年6月末累積実績:304億円/346件)

お客様とともに、学校環境の整備をつうじて、地域社会へ貢献

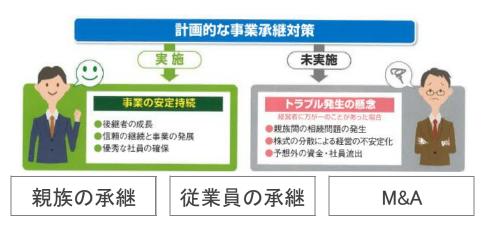


'16年7月の取扱い開始より、2行合算で 総額5千万円を超える寄贈を実施

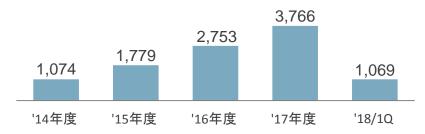
事業承継·M&A

後継者の有無などに応じて、事業承継の方向性を共に考え ソリューションを提供

取引先の円滑な事業・資産承継、雇用維持をサポートすることにより、地域経済の持続的発展に貢献



事業承継・M&Aの提案先数(2行合算)



茨城県・栃木県内でM&A等を選択する見込みのある企業数:約2万社 *中小企業庁統計表一覧・帝国データバンク公表資料等により当社推定

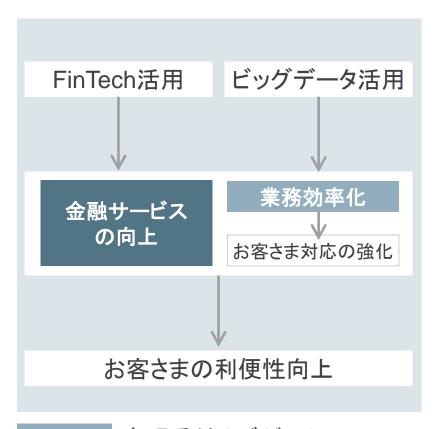
ITを活用したお客さまの利便性向上







IT活用により、金融サービスの向上、お客さま対応の強化をはかる



業務 効率化 店頭受付ナビゲーション 涉外活動BPR 本部事務効率化·RPA 本部集中・ペーパーレス

決済



スマートフォン小口決済

ご預金



口座開設アプリ インターネット支店機能拡張



通帳アプリ インターネットバンキング

お借入



マイカーローン申込ネット完結 住宅ローン借換ネット申し込み

資産管理



資産運用提案 ロボアドバイザー



家計管理アプリ マネーツリー「一生涌帳」

お客さま ニーズ の発掘



データ分析 マーケティング・商品提案・自動審査等

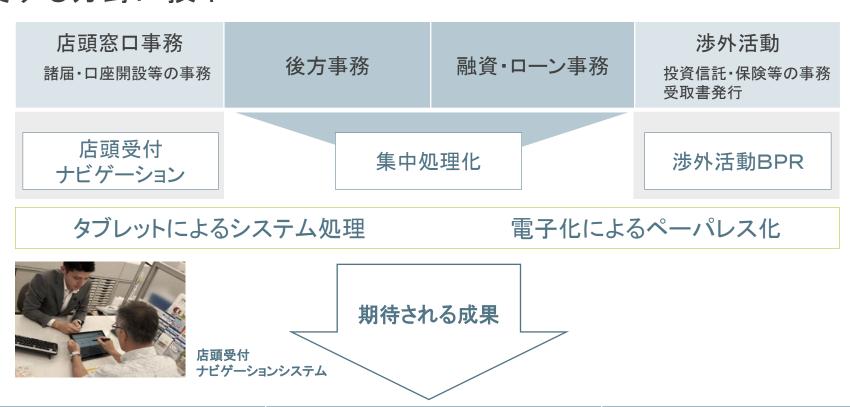


AIの活用

業務の効率化



オペレーションの革新により捻出した経営資源を、お客さまの満足向上に資する分野に投下



お客さまの利便性向上

コンサルティング時間の確保

営業時間の拡大

お客さま対応人員の増強

営業人員の増加

店頭待ち時間削減 入力手続の簡素化 等

店舗の効率化



店舗運営の効率化とお客様の利便性向上

店舗効率化 (経営統合(2016年10月)以降)

経営統合に伴う店舗統廃合(重複エリア見直し)

常陽 | 1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 古河地区の再編 1支店、3出張所、

1ローンセンターを古河支店に集約

ATM共同利用

常陽銀行・足利銀行のATMの相互利用 (手数料、ポイント優遇等の共同化)

利用しやすい店舗づくり お客さまの利便性向上

休日営業店舗の活用 TV電話の活用 インターネット支店 など

その他の店舗運営効率化

店舗軽量化、個人特化店化

効率化出張所等の設置

一部の出張所で昼休業の導入

経営統合以外の店舗統廃合

常陽 | 2支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 1支店、1出張所、1ローンセンターを同一店舗に移転

1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

ATMの相互利用









2018年3月期 (百万円)

		会社名	主な事業内容	経常 収益	前年度比	経常 利益	前年度比	当期 純利益	前年度比	
FG		めぶきリース	リース業務、債権買取業務	25,237	+3,144	745	△279	553	Δ92	
FG		めぶき証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	3,824	+1,643	1,770	+1,029	1,219	+709	
	営業	常陽コンピューターサービス	ソ가ウェア等の開発販売業務、計算受託業務	1,404	∆32	121	+31	78	+18	
	系	常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	579	∆26	53	+34	35	+22	
		常陽信用保証	住宅ローン信用保証業務	3,963	+196	1,594	+12	1,037	+3	
常陽銀行	業務	常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,218	+20	219	∆16	142	∆63	
銀行	受託	常陽ビジネスサービス	事務受託代行業務	764	∆22	3	+3	0	Δ0	
	系	常陽キャッシュサーヒ、ス	現金自動設備の保守・管理業務	1,029	△71	3	+2	0	+0	
		常陽施設管理	営業用不動産の保守管理業務	972	Δ1	293	+9	182	Δ2	
		常陽	湯銀行グループ 小計	9,932	+61	2,288	+76	1,478	Δ20	
		足利信用保証	住宅ローン信用保証業務	3,518	△852	1,638	+58	987	Δ12	
足利		あしぎん総合研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	589	∆59	49	+10	47	+8	
銀行		あしぎんカード	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,500	△2,619	254	△2,721	166	△2,105	
		足利	引銀行グループ 小計	5,608	∆3,531	1,942	△2,652	1,201	△2,109	
	銀行業以外のグループ会社 合計			44,602	+1,318	6,746	△1,825	4,452	△1,512	

事業戦略に基づいた施策・シナジー実績



(単位:億円

事業戦略に基づいた施策実施
広域ネットワークを活用した情報営業の強化
めぶきリース機能の相互活用
預り資産の推進ノウハウの共有
めぶき証券機能の相互活用
両行の投資経験を活かした新領域への投資
共同投資の取組み
重点地域における人員増強
市場国際部門のノウハウ共有
経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有
店舗運営効率化のノウハウ共有
(減価償却費、ランニングコストの増加)

		'16/下	'17年度	'18年度	'18/6迄	'18年度
	項目 	実績①	実績②	計画	実績③	進捗
	貸出金・法人役務	4.0	14.0	20.1	4.4	21.8%
	預り資産	3.4	8.8	10.4	1.8	17.3%
	有価証券	0.5	7.8	12.3	4.3	34.9%
	その他(チャネル・ 市場国際等)	1.0	14.0	7.4	6.0	81.0%
	経費削減	1.0	8.8	11.5	3.7	32.1%
	コスト増加・ 逆シナジー	△0.8	△5.1	△8.5	Δ2.4	-
	シナジー合計	9.1	48.5	53.4	17.8	33.3%
	"18/6迄のシュ	トジー累記	+(1)+2-	+3)	75.4 ⁴	億円

1. めぶきFGについて

2. 事業戦略

3. 業績予想・株主還元

4. 地域貢献ほか

2018年度業績見通し



資金利益が減少する一方、事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化による役務取引等利益の 増加を見込む。

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円) 連結純利益* 450億円(前年度比+19億円)

めぶきFG連結

常陽(単体)

*親会社株主に帰属する当期純利益 足利(単体) (億円)

		'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常	常利益	190	650	+29.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		134	450	+29.9%
R O E	東証基準*1	6.0%	5.0%	-
	株主資本基準*2	7.1%	5.8%	-

^{*1} ROE(東証基準)

		'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
コア業務純益		110	375	+29.4%	101	310	+32.8%
経常利益		124	385	+32.3%	71	275	+26.0%
当期(四半期)純利益		89	265	+33.6%	169	310	* ³ +54.6%
R	東証基準	5.9%	4.3%	-	20.7%	9.3%	-
O E	株主資本基準	7.6%	5.6%	-	22.7%	10.2%	-

^{*3} 子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上

2行合算(単体)

銀行以外のグループ会社

連結調整

	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	196	660	+29.7%	13	70	+18.6%
当期(四半期)純利益	258	575	+44.9%	8	45	+19.0%

△132億円

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) △120億円 有価証券連単簿価差に伴う調整(△10億円)

^{= (}親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 自己資本

^{*2} ROE(株主資本基準)

^{= (}親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 株主資本合計

^{*4.5} 子会社からの受取配当金120億円の影響を控除したROEは6.1%(*4)、6.7%(*5)

自己資本比率





常陽銀行•足利銀行 | 連結

めぶきFG | 連結

- 〇 常陽銀行 連結自己資本比率
- 〇 足利銀行 連結自己資本比率
- 足利銀行 連結自己資本 (単位 億円)
- 常陽銀行 連結自己資本 (単位 億円)



株主還元 | 配当政策/株主優待制度









配当政策

グループとしての成長に向けた資本の確保と、 株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、 安定配当を目指す。

18年度の配当は、配当政策を踏まえ年間11円を予定(配当性向 28.6%)。

1株あたり配当

	年間配当		
		中間配当	期末配当
'17年度	11. 0円	5. 5円	5. 5円
'18年度	11. 0円(予定)	5. 5円(予定)	5. 5円 (予定)

自己株式取得

株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に 自己株式の取得を実施

> 取得株式数 5百万株 取得金額 20.8億円 (取得期間 2018年5月14日~5月25日)

株主優待制度

対象

毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま

内容

地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただきます。

株主優待制度の概要

1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当	茨城・栃木両県の
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当	特産品を中心に 5407行ム (各コースの合計)
10,000株以上	6,000円相当	









株価の推移

1





配当利回りは他行比で高い水準



株価指標(地方銀行・グループの時価総額上位3社、近隣行)

(2018年9月7日終値)

	株価	発行済株式数	時価総額	配当利回り	PBR	PER
コンコルディアFG	502円	1,264百万株	6,348億円	3.08%	0.54倍	8.98倍
千葉銀行	672円	865百万株	5,816億円	2.38%	0.54倍	9.60倍
静岡銀行	914円	615百万株	5,622億円	2.40%	0.53倍	10.43倍
めぶきFG	369円	1,179百万株	4,350億円	2.98%	0.48倍	9.64倍
群馬銀行	535円	453百万株	2,428億円	2.43%	0.43倍	8.13倍
武蔵野銀行	3,030円	33百万株	1,024億円	2.64%	0.41倍	9.14倍

(ご参考) 長期金利(日本国債10年利回り) および株価指数の推移







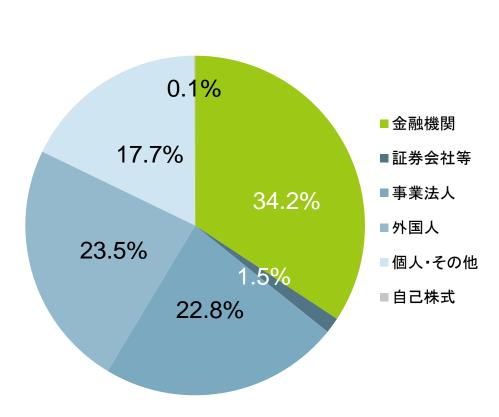


(ご参考) 株主の状況

2 3 4

株主構成

('18年3月末現在)



大株主の状況

('18年3月末現在)

		(10	十0万木が正/
株主名	持株数 (千株)	持株比率	持株比率 '17/3月末比
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.43%	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,818	4.05%	+0.77%
損害保険ジャパン日本興亜損保株式会社	40,118	3.40%	∆0.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社口信託口)	37,982	3.22%	+0.82%
日本生命保険相互会社	34,487	2.92%	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	27,336	2.32%	+0.09%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	26,585	2.25%	+0.15%
株式会社三菱UFJ銀行	22,225	1.88%	∆1.00%
住友生命保険相互会社	21,659	1.83%	-
第一生命保険株式会社	19,948	1.69%	-

1. めぶきFGについて

2. 事業戦略

3. 業績予想·株主還元

4. ESGの取り組み

1



4

持続可能な地域社会の実現に向け、ESGの取り組みを強化

Environment (環境)

環境保全団体等への助成金支援

環境に配慮した店舗づくり

環境保全活動(森林整備)

太陽光発電など再生可能エネルギー、環境配慮型企業への融資





Social(社会)

地域産業の掘り起しと新事業創造に関する支援 事業承継支援と人材不足解消に向けたマッチング支援 次世代を担う若手経営者や子どもたちの育成支援 自治体等と連携した地方創生への取り組み ワークライフバランス、女性活躍の推進



Governance(企業統治)

コーポレートガバナンス体制の確立 内部統制システムの整備 リスク管理態勢の高度化 コンプライアンス(法令等遵守)の強化

Environment(環境)

地域とのリレーション

信託スキーム等を通じた環境保全活動

1992年に公益信託「エコーいばらき」 環境保全基金を設立し、茨城県内の環 境保全に取り組む団体などに継続的に 助成を行っています。

'17年度助成金

121件

962万円

設立からの助成金累計

1,178件 約1億3,000万円



サステナブルファイナンス大賞 「地域金融賞」受賞!!

地域の環境保全活動支援が評価 され、一般社団法人環境金融研究 機構(RIEF)より表彰されました。

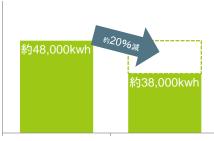
環境保全活動

ふるさとの美しい健全な森を次世代に引き継ぐため、両行の行員が苗 木の植樹や森林保全活動として下草刈りを実施しています。2018年4 月には常陽ふるさとの森に新入行員の研修プログラムの一環として、 約800本の少花粉のスギやヒノキの苗木を植樹しました。





環境に配慮した店舗づくり



東日本大震災前...

2017年度



(太陽光パネル設置店舗)

環境関連融資

太陽光やバイオマスなどのクリー ンエネルギーを利用した発電事業 に対する環境関連融資を通じて、 地域の再生可能エネルギーの普 発展に取り組んでいます。 また、環境保全に係る設備資金の 融資金利を優遇するなど、環境関 連の課題解決に取り組む事業者を 支援しています。



	契約件数	契約額
17年度 太陽光発電融資 (2行合算)	377件	349億円

2

3

Social(社会)

地域産業の掘り起しと新事業創造支援

ビジネスプランコンテストを通じた地域産業の発掘

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰するビジネス プランコンテスト「めぶきビジネスアワード」を開催。受賞プ

ランの事業化に向けてさま ざまなサポートを実施して います。

めぶきビジネスアワード

応募プラン数 受賞プラン数

637先

30プラン



地域商社機能の整備

2018年3月、北海道総合商事(株)と連携し、茨城県産いちごをロシアへ試験輸出し、ロシアへの販路拡大を実践開始。

2018年5月には、(株)北海道銀行、北海道総合商事(株)

と常陽銀行の3者で連携協定を 締結し、県産品の販路拡大を すすめています。





新たな市場開拓・経済交流の拡大

グループのネットワークを生かしたビジネスマッチング グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連 の各種商談会を両行共同で開催し、取引先同士のビジネスマッチン グ等を支援しています。

「めぶきビジネスフォーラム」実施状況



(ものづくり企業フォーラム)

海外ビジネスマッチング

お客さまの海外事業展開を支援するため、海外でのセミナーや商談会・交流会を開催しています。 現地企業や出展企業同士の商談や 最新ビジネス情報の提供や企業間の情報交換の場として活用いただいています。

海外ビジネス マッチング件数 (2017年度)

155件



(海外ビジネスセミナーの様子)

Social(社会)

地域経済の持続的成長を支える取り組み

技術コーディネーターを活用した「ものづくり企業支援」



事業承継や人材マッチングへのサポート

両行の本部、営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産 承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざま な支援を行っています。





自治体と連携した地方創生への取り組み

伝統的な町並み等の地域資源を活用した地域振興や古民家の利活用 を通じた民泊・農泊事業に取り組んでいます。

また、企業誘致、産業振興、観光 振興、定住促進などの連携事業を 着実に実行していくため、自治体 と銀行のトップ、役員、実務担当 者などが出席し、連携項目の進捗 確認や課題解決に向け定期的な 意見交換を行っています。



(真壁地区古民家)

従業員による地域貢献

お祭り等の地域イベントへの参加や清掃活動、リサイクル資源の回収、環境保全活動などボランティア活動を通じて、地域活動のお手伝いをしています。









4

Social(社会)

地域経済の持続的成長を支える取り組み

金融サービスを通じた地域貢献

お客さまが発行する私募債の手 数料の一部を活用し、お客さま が希望する学校等に図書やス ポーツ用品、福祉用具等を寄贈 しています。

寄贈サービス付私募債(累計)

件数	発行額
310件	276億円

(2018年3月末)



福祉用具(車いす)寄贈の様子

女性の活躍推進

意欲と能力のある女性行員の役付者への登用を積極的に行っています。また、女性リーダー育成のための2行合同研修会を開催しています。





(めぶき女性塾)

金融教室の開催

次世代を担う子どもたちにお金 の大切さや銀行の役割を学んで いただく「金融教室」を開催し ています。

金融教室

開催回数	受講者数			
90回	約2,800名			

(2017年度:2行合算)



「健康経営優良法人2018」の認定

従業員の健康を重要な経営資源 と捉え、健康課題の把握や対 策、心と身体の健康づくりに向けた具体的な施策の実施に取り 組み、経済産業省主催「健康経 営優良法人認定制度」における 「健康経営優良法人2018」 に両行とも認定されました。

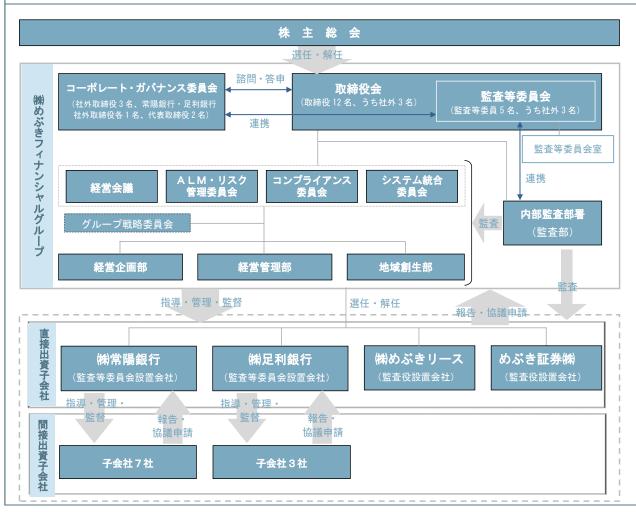


健康経営優良法人 Health and productivity

ホワイト500

Governance(企業統治)

【当社グループのコーポレート・ガバナンス体制】



<取締役会>

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役3 名)で構成され、経営の基本方針や従業や業務 等を決定するとともに、取締役の職務の執行の 監督を行います。弁護士や学識経験者等複数の 社外取締役の配置による透明かつ公正な意思決 定機能と高い監査・監督機能を確保しつつ、業 務執行の決定権限の多くを取締役に委任するこ とにより、迅速・果敢な意思決定と業務執行の 実現を図っております。原則月1回開催。

<監査等委員会>

監査等委員である取締役5名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任、並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容等の決定を行います。原則月1回開催。

回開催。 <コーポレートガバナンス委員会>

社外取締役(子銀行の社外取締役を含む)を過半数とする構成。委員長は社外取締役が務め、 取締役候補の選定や取締役の報酬に関する事項 等を審議し、取締役会に答申しております。

<決議機関>

取締役会の決定に基づき、業務執行上の重要事項を協議・決定する機関として、経営会議、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、システム統合委員会を設置しております。

地域創生への取り組み







地域経済活性化に向けた各種イベントを積極的に展開

食の商談会



食関連事業者の販路拡大および食材調達支援、参加者の相互交流などを 目的に開催

出展企業 240社 参加者 3,100名 予約商談数 610件

ものづくり企業フォーラム「技術商談会」



地元ものづくり企業の事業支援を目的とし、 地銀最大級の規模で開催 事前作成の技術提案書をもとに、予約商談・ パネル展示商談を実施 ものづくりのヒントとなるデモンストレーション や、これまでの受賞企業 によるプレゼンを実施

めぶきビジネスアワード



両行の営業エリアに潜在する 革新的・創造的な事業プランを 募集・表彰 事業プランの作成・事業立ち上げに 至る一貫した支援を展開

応募637件、受賞30件

めぶき地域創生ファンド実績

(2016年11月組成)



両行および損保ジャパン日本興亜等が 出資する新事業創出支援ファンド

地域経済の発展に資する事業を行う中小・中堅企業に出資・経営支援

実績 | 2018年6月末現在

投資額17.7億円/合計9件

総合トップー個人のお客さま

株主・投資家の皆さま

http://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/





業績・財務情報

株式のご案内

IRライブラリー

株主優待について

IRカレンダー

IRに関するよくあるご質問

など、随時更新してまいります。

(ご参考)用語集

3

JPX400

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数

企業のメインバンク調査

東京商工リサーチが、同社の企業リストから企業がメインバンクとして認識する金融機関を抽出、集計したもの。

総合金融サービス

多様化するお客さまのニーズに対して、銀行、リース、証券、Iシンクタンクなどのグループ機能を有機的に組み合せて提供する総合的な金融サービスのこと。

NISA(少額投資非課税制度)

「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度。

iDeco (個人版確定拠出年金)

拠出された掛金が加入者毎に管理され、掛金の運用により、給付額が決まる年金。加入者ごとに管理されるため、離転職の際に携帯することが可能。

FinTech

Finance(金融)とTechnology(技術)からなる造語で、ICT等を活用した金融分野での技術革新のこと。

ビッグデータ

一般的なアプリケーションでは処理が困難なほど巨大なデータの集積を指す。決済情報など、そうしたデータの集合体の分析等を通じて、事業に有用な知見の抽出が期待される。

BPR(Business Process Re-engineering)

企業活動の改善を企図して、既存のビジネスプロセスを抜本的に 見直し、再構築すること。

RPA(Robotic Process Automation)

AIが反復によって学ぶ機械学習というプロセスを用い、ソフトウェアやブラウザ等を横断して業務を自動処理することで、ホワイトカラーの業務代行を担うもの。

配当性向

利益をどれだけ株主に還元しているかを示す指標(配当額:当期 純利益)。

配当利回り

現在の株価に対する、年間の配当金合計の割合を示す指標。

PBR (Price Book-value Ratio)

株価純資産倍率。株価が一株当たり純資産の何倍になっているか により、企業の資産面から株価水準を推し量る指標。

PER (Price Earnings Ratio)

株価収益率。株価が一株当たり純利益の何倍になっているかにより、企業の収益面から株価水準を推し量る指標。

寄贈サービス付私募債

発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品、楽器等を購入し、発 行者が指定する学校等に寄贈するサービスが付いた私募債。

環境格付融資

融資先企業の活動を環境面から評価し、その評価結果によって金利を段階的に変更する貸出のこと。

監査等委員会

2014年会社法改正により新たに導入された株式会社の機関設計。 過半数の社外取締役を含む取締役3名以上で構成され、取締役の 職務執行の組織的監査を担う。

社外取締役

株式会社の取締役であって、現在及び過去において、当該株式会社またはその子会社の代表取締役・業務執行取締役もしくは執行役または支配人その他の使用人ではない者。

本日は、めぶきフィナンシャルグループの会社説明会にお越しいただき、誠にありがとうございました。

今後とも、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう 役職員一同全力を尽くしてまいります。

引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

http://www.mebuki-fg.co.jp/

ご注意

URL

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。